



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)浜矢 浩吉 TEL (03)6204-4064
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,899	17.9	690	93.5	692	88.0	296	54.4
22年3月期第1四半期	2,458	23.1	356	46.7	368	48.6	192	83.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,586	15	1,575	84
22年3月期第1四半期	1,078	96	1,065	38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,545		7,311		76.6	38,994	49	
22年3月期	9,870		7,203		72.3	38,175	21	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,311百万円 22年3月期 7,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	650	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	710	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,620	10.7	1,027	28.8	1,025	26.5	734	68.4	3,918	59
通期	11,701	8.5	2,123	7.3	2,121	6.5	1,334	30.1	7,118	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	187,498株	22年3月期	186,875株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	187,009株	22年3月期1Q	178,052株

(四半期レビュー手続の実施状況の表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明)

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 P. 3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	
【第1四半期連結累計期間】 P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 P. 10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成22年8月12日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）より、当社グループでは「DB+CCS」（データ・ベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）を戦略の柱とし、不動産情報サービス事業を中心に情報量・網羅性を向上させるとともに、より多くの人々に対し、いつでも・どこでも最適な情報が得られるサービスを提供すべく事業展開を進めてまいりました。

特に不動産情報サービス事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」においては、物件網羅性を向上させるべく首都圏・大都市圏を中心に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期における連結業績は、売上高2,899,406千円（前年同四半期連結累計期間比17.9%増）、営業利益690,466千円（同93.5%増）、経常利益692,954千円（同88.0%増）、四半期純利益296,623千円（同54.4%増）となりました。

なお、当第1四半期では平成23年1月に予定している本社移転に伴い発生する見込みである損失の引当金74,546千円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う過年度分の費用22,223千円を特別損失として計上しております。

一方、収益化が遅れていた賃貸保証事業については、平成22年7月14日に発表の「当社連結子会社の全株式売却に関する株式譲渡契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成22年8月2日付けで同事業を担う株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）の全株式をホームネット株式会社へ売却し、この株式譲渡をもって同事業から撤退いたしました。

当該株式譲渡による業績への影響については、平成22年7月14日発表の「特別損失の発生及び役員報酬減額に関するお知らせ」及び同年8月10日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成22年8月10日発表の「2011年3月期 第1四半期 決算説明資料」及び「2011年3月期 第1四半期 業績ハイライト」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

<決算説明資料の主な項目>

- | | | |
|-----------------|-----|--------------------------------------|
| ・営業損益の推移 | ・・・ | 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等 |
| ・サービス別売上高の推移 | ・・・ | セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因 |
| ・オプション商品ランキング | ・・・ | 「HOME'S賃貸・不動産売買」のオプション商品売上高ランキング |
| ・地域別加盟店数・物件数の状況 | ・・・ | 「HOME'S賃貸・不動産売買」の日本全国の地域別加盟店数・物件数の状況 |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・ | サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況 |
| ・トピックス | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |

<業績ハイライトの主な項目>

- ・セグメント毎の損益の状況と主な取組状況
- ・四半期毎のデータ ・・・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・外部統計データ集 ・・・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産の残高は7,782,368千円となり、前連結会計年度末に比べ403,375千円減少しております。主な要因は、現金及び預金の減少378,320千円や、売掛金の減少60,631千円であります。

固定資産の残高は1,762,773千円となり、前連結会計年度末に比べ78,019千円増加しております。主な要因は、資産除去債務の計上等による建物附属設備の増加20,062千円及び、建設仮勘定の増加64,575千円であります。

以上の結果、資産合計は9,545,142千円となり、前連結会計年度末に比べ325,355千円減少しております。

(負債)

流動負債の残高は2,228,850千円となり、前連結会計年度末に比べ432,888千円減少しております。主な要因は、未払金の減少135,076千円、未払法人税等の減少425,857千円、資産除去債務の増加46,232千円及び、本社移転損失引当金の増加74,546千円であります。

固定負債の残高は4,903千円となり、前連結会計年度末に比べ536千円減少しております。

以上の結果、負債合計は2,233,753千円となり、前連結会計年度末に比べ433,425千円減少しております。

(純資産)

純資産の残高は7,311,388千円となり、前連結会計年度末に比べ108,069千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加296,623千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少121,468千円及び子会社株式の追加取得による少数株主持分の減少69,325千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月10日に発表のとおり、当社の連結子会社であるNFS社の株式譲渡に伴い、同社は第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外されることから、第2四半期連結累計期間及び通期における業績予想の修正を行いました。詳細は同日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	5,823	988	988	521
今回修正予想 (B)	5,620	1,027	1,025	734
増減額 (B-A)	△203	39	37	212
増減率 (%)	△3.5	4.0	3.8	40.8
(ご参考)				
前期実績 (平成22年3月期第2四半期)	5,077	797	810	436

平成23年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	12,425	2,100	2,100	1,124
今回修正予想 (B)	11,701	2,123	2,121	1,334
増減額 (B-A)	△724	23	21	210
増減率 (%)	△5.8	1.1	1.0	18.7
(ご参考)				
前期実績 (平成22年3月期)	10,779	1,979	1,991	1,026

当第1四半期における業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第1四半期 実績	第2四半期連結 累計期間予想 (平成22年8月10 日修正版)	通期予想 (平成22年8月10 日修正版)	第2四半期 連結累計期間 予想進捗率	通期予想 進捗率
売上高	2,899	5,620	11,701	51.6%	24.8%
不動産情報サービス	2,612	5,309	11,290	49.2%	23.1%
地域コミュニティ	8	23	100	34.8%	8.0%
賃貸保証	268	268	268	100.0%	100.0%
その他	9	18	41	50.0%	22.0%
営業利益	690	1,027	2,123	67.2%	32.5%
経常利益	692	1,025	2,121	67.5%	32.6%
当期純利益	296	734	1,334	40.3%	22.2%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 進捗率は単位未満を切り捨てて計算しております。

通期予想売上高の96.5%を占める当社の主力事業である「不動産情報サービス」において、通期予想に対する進捗率は23.1%と、25%（4分の1）を超えておりません。しかしながら、同事業の大半がストックビジネスモデルであり、年度の後半に向け収益が増加する傾向にあるため、前連結会計年度においても下表のとおり第1四半期における進捗率は25%を超えておりませんでした。

今後、業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示を行う予定です。

前連結会計年度における第1四半期と第2～4四半期の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月期)	金額		比率	
	第1四半期	第2～4四半期	第1四半期	第2～4四半期
売上高	2,458	8,320	22.8%	77.2%
不動産情報サービス	2,297	7,665	23.1%	76.9%
地域コミュニティ	11	16	40.2%	59.8%
賃貸保証	145	637	18.6%	81.4%
その他	4	0	90.2%	9.8%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 この表中の数値については監査法人の監査レビューの対象になっておりません。

より詳しい決算内容や業績予想に関しては、当社IRサイトより、平成22年8月10日発表の「2011年3月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間及び提出日現在において以下の異動要因が発生しております。

① 平成22年5月20日に当社と伊藤忠商事株式会社は、伊藤忠商事株式会社が有する当社の連結子会社である株式会社ウィルニックの普通株式1,360株のすべてを当社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成22年6月18日に譲渡が完了いたしました。これにより、当社が株式会社ウィルニックの100%株式を有することとなり株式会社ウィルニックは完全子会社となりました。

また、平成22年5月20日に当社と株式会社ウィルニックは、平成22年7月1日に当社を存続会社とし、株式会社ウィルニックを消滅会社とする合併契約を締結し、これにより第2四半期連結会計期間から連結の範囲から除外されます。

② 当社の連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスは、平成22年8月2日にホームネット株式会社に全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲から除外されます。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 保証履行引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績保証履行損失率を使用して、損失負担見込額を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,101千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は23,325千円減少しております。

当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,232千円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600,098	4,978,419
売掛金	732,278	792,909
有価証券	1,510,151	1,509,873
たな卸資産	5,177	5,619
繰延税金資産	266,588	302,808
未収入金	353,227	340,984
立替金	310,212	278,777
その他	201,663	155,747
貸倒引当金	△197,029	△179,396
流動資産合計	7,782,368	8,185,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,262	115,208
減価償却累計額	△66,808	△43,816
建物(純額)	91,454	71,391
工具、器具及び備品	506,282	502,116
減価償却累計額	△366,398	△349,837
工具、器具及び備品(純額)	139,884	152,278
その他	183,540	118,965
有形固定資産合計	414,878	342,635
無形固定資産		
のれん	17,500	20,000
ソフトウェア	708,564	710,605
ソフトウェア仮勘定	22,718	4,758
その他	2,221	2,691
無形固定資産合計	751,004	738,055
投資その他の資産		
投資有価証券	19,445	18,350
固定化営業債権	177,925	154,599
繰延税金資産	68,418	71,864
敷金及び保証金	449,394	449,662
その他	50,144	54,508
貸倒引当金	△168,438	△144,921
投資その他の資産合計	596,890	604,063
固定資産合計	1,762,773	1,684,754
資産合計	9,545,142	9,870,498

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,611	24,211
未払金	487,805	622,882
未払法人税等	264,308	690,165
前受金	580,335	519,795
賞与引当金	326,567	420,770
役員賞与引当金	3,600	3,600
保証履行引当金	155,276	141,024
本社移転損失引当金	74,546	—
資産除去債務	46,232	—
その他	271,566	239,288
流動負債合計	2,228,850	2,661,738
固定負債		
繰延税金負債	4,903	5,439
固定負債合計	4,903	5,439
負債合計	2,233,753	2,667,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,483	1,990,605
資本剰余金	2,534,684	2,533,806
利益剰余金	2,788,206	2,613,051
株主資本合計	7,314,374	7,137,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,986	△3,469
評価・換算差額等合計	△2,986	△3,469
少数株主持分	—	69,325
純資産合計	7,311,388	7,203,319
負債純資産合計	9,545,142	9,870,498

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,458,960	2,899,406
売上原価	56,995	46,443
売上総利益	2,401,964	2,852,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	442,838	454,022
貸倒引当金繰入額	25,922	42,328
給料及び手当	529,973	578,112
賞与引当金繰入額	125,485	138,476
保証履行引当金繰入額	1,198	14,251
減価償却費	83,238	81,868
のれん償却額	12,670	2,500
その他	823,848	850,935
販売費及び一般管理費合計	2,045,174	2,162,495
営業利益	356,790	690,466
営業外収益		
受取利息	597	457
受取配当金	—	2
消費税等差額	10,476	—
負ののれん発生益	—	3,032
その他	664	935
営業外収益合計	11,738	4,427
営業外費用		
その他	1	1,939
営業外費用合計	1	1,939
経常利益	368,527	692,954
特別利益		
投資有価証券売却益	188	—
特別利益合計	188	—
特別損失		
固定資産売却損	—	117
固定資産除却損	—	304
本社移転損失引当金繰入額	—	74,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,223
特別損失合計	—	97,192
税金等調整前四半期純利益	368,716	595,762
法人税、住民税及び事業税	144,939	256,473
法人税等調整額	29,730	38,798
法人税等合計	174,669	295,271
少数株主損益調整前四半期純利益	—	300,490
少数株主利益	1,935	3,866
四半期純利益	192,111	296,623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,716	595,762
減価償却費	83,252	81,873
のれん償却額	12,670	2,500
負ののれん発生益	—	△3,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,199	△94,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,673	41,149
保証履行引当金の増減額(△は減少)	1,198	14,251
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	74,546
受取利息及び受取配当金	△170	△112
有価証券利息	△427	△347
投資有価証券売却損益(△は益)	△188	—
固定資産売却損益(△は益)	—	117
固定資産除却損	—	304
売上債権の増減額(△は増加)	57,902	70,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,322	442
立替金の増減額(△は増加)	14,745	△52,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,460	△5,600
未払金の増減額(△は減少)	204,253	△133,889
前受金の増減額(△は減少)	52,329	60,539
その他	△21,142	△51,035
小計	741,476	623,048
利息及び配当金の受取額	610	467
法人税等の支払額	△232,694	△664,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,392	△40,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△280
投資有価証券の売却による収入	287	—
有形固定資産の取得による支出	△9,957	△85,592
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△103,251	△77,937
子会社株式の取得による支出	—	△70,160
敷金及び保証金の差入による支出	△404	—
敷金及び保証金の回収による収入	140	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,187	△233,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,232	1,757
配当金の支払額	△34,175	△105,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,942	△103,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,263	△378,042
現金及び現金同等物の期首残高	4,420,008	6,488,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,784,271	6,110,250

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。